

クリーン交通の実現に向けた一歩

◆宇都宮市のLRT計画が認められた

2016年9月に国土交通省は、宇都宮市のLRT（軽量軌道交通）の実施計画を認定した。JR宇都宮駅東口と本田技研北門の間14.6kmを結ぶ。19年12月の開業が予定されている。LRTは、「Light Rail Transit」の頭文字をとったもので、低床式車両の導入や駅のバリアフリー化などが取り入れられており、従来の路面電車と区別する意味でLRTと呼ばれる。78年にカナダのエドモントンで初めて導入され、世界では100以上の都市で活用されている。日本では06年に富山市が日本で初めて本格的なLRTを導入した。その他、堺市や横浜市、八王子市、新潟市などでLRTの導入が検討されている。

高齢化社会の進行などにより、公共交通機関が見直されてきている。地域の住民が日常的に使用し、採算の合うものにできるかという課題はあるが、クリーンで身近な交通手段の一つとして育てていく必要がある。

◆17年会計年度の予算教書に「21世紀型クリーン交通計画」が計上された

オバマ大統領は16年2月に17年会計年度の予算教書を議会に提出した。その中で、今後数十年に米国が直面する課題へのひとつとして、環境に配慮したインフラ開発を実施する「21世紀型クリーン交通計画」が挙げられた。今後10年間で3,120億ドルの投資を行う。地下鉄やバスなどの公共交通インフラに2,000億ドルを投資するとともに、高速鉄道計画の推進、自動運転を含む電気自動車などの開発を行う。教書では、石油1バレル当たり1ドルの支払いを新たに石油会社に課す（参考：航空運賃のサーチャージ）としている。この税金で年間200億ドルの収入増加になり、これを新たな交通インフラの建設資金に充てる。

しかし、ガソリン価格が低い状態が続いており、米国の車回帰が起きている。また、17年は大統領が共和党になり、議会も共和党が多数を占めるため、クリーン計画が順調に開始できるかは微妙な状況となった。

今後、新興国などでも都市化が急拡大するといわれており、そういう意味でも、経済的に成り立つクリーンな公共交通システムの実用が待たれる。【松村晴雄】